



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社SYSKEN

上場取引所 東 福

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮島 久之

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,688	2.9	108	27.0	271	2.9	251	149.0
29年3月期第2四半期	12,043	2.8	148		263		101	21.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 384百万円 (155.9%) 29年3月期第2四半期 150百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	97.18	
29年3月期第2四半期	38.93	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,297	11,944	58.8
29年3月期	22,360	11,730	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,944百万円 29年3月期 11,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				12.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	1.8	700	27.2	900	24.3	600	20.6	231.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は46円24銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,620,000 株	29年3月期	2,620,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	32,911 株	29年3月期	24,660 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,589,531 株	29年3月期2Q	2,595,486 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

[平成30年3月期の配当予想]

- ・1株当たり配当金
 - 第2四半期末 6.0円
 - 期末 6.0円
- ・1株当たり当期純利益
 - 通期 46円24銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年熊本地震によって被害を受けた地域の復旧・復興が進み、九州地域全体で景気動向は緩やかな回復基調が続いております。当社グループは自然災害を受けた情報通信設備の復旧に取り組むとともに、新中期経営計画の達成に向け、柱とした新規事業の展開や関東エリアへの進出を着実に進め、持続的成長に取り組んでいるところであります。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事と総合設備工事の受注が増加したことにより、受注高は190億9百万円（前年同期比120.8%）となりました。

連結経営成績につきましては、総合設備工事の完成工事が増加したものの情報電気通信工事の完成工事が減少したことにより、売上高は116億8千8百万円（前年同期比97.1%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は総合設備工事の原価率の悪化により1億8百万円（前年同期比73.0%）となりましたが、経常利益は持分法による投資利益の増加により2億7千1百万円（前年同期比102.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は補助金収入による特別利益の計上により2億5千1百万円（前年同期比249.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は202億9千7百万円（前連結会計年度末223億6千万円）となり、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は83億5千3百万円（前連結会計年度末106億2千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22億7千5百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は119億4千4百万円（前連結会計年度末117億3千万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、19億5千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は7億3千8百万円（前年同期は16億5千1百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額34億9千3百万円（前年同期は29億4千8百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額17億6千4百万円（前年同期は7億6千5百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額9億2千1百万円（前年同期は5億3千6百万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1億4千万円（前年同期は1億5千6百万円の使用）となりました。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億6千5百万円（前年同期は8千1百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は3億9千7百万円（前年同期は2億5千9百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額2億2千万円（前年同期は1億1千万円の純減少）及び配当金の支払額1億5千5百万円（前年同期は1億4千2百万円の支払）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,123	2,239
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	4,525
商品	102	96
未成工事支出金	830	1,751
材料貯蔵品	291	353
その他	340	414
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	11,698	9,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	2,801
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	260	243
土地	2,817	2,817
その他	14	8
有形固定資産合計	5,977	5,871
無形固定資産	221	218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,701
その他	151	150
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	4,462	4,834
固定資産合計	10,661	10,923
資産合計	22,360	20,297
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	2,845
短期借入金	3,340	3,120
未払法人税等	146	136
賞与引当金	341	322
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	102
その他	747	490
流動負債合計	9,232	7,019
固定負債		
退職給付に係る負債	1,176	1,081
その他	220	252
固定負債合計	1,397	1,333
負債合計	10,629	8,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	10,036
自己株式	△33	△48
株主資本合計	11,271	11,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	825
退職給付に係る調整累計額	△261	△232
その他の包括利益累計額合計	459	592
純資産合計	11,730	11,944
負債純資産合計	22,360	20,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,043	11,688
売上原価	10,698	10,402
売上総利益	1,344	1,286
販売費及び一般管理費	1,196	1,177
営業利益	148	108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	38
持分法による投資利益	30	67
受取賃貸料	29	29
その他	29	32
営業外収益合計	121	167
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	1	1
営業外費用合計	6	5
経常利益	263	271
特別利益		
補助金収入	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
災害による損失	95	—
特別損失合計	95	—
税金等調整前四半期純利益	167	369
法人税等	66	117
四半期純利益	101	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	251

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	101	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	103
退職給付に係る調整額	30	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	49	133
四半期包括利益	150	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	384
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167	369
減価償却費	172	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△53
受取利息及び受取配当金	△31	△39
支払利息	5	3
持分法による投資損益(△は益)	△30	△67
売上債権の増減額(△は増加)	2,948	3,493
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△536	△921
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△87	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△1,764
未払又は未収消費税等の増減額	53	△181
未成工事受入金の増減額(△は減少)	18	70
補助金収入	—	△98
災害による損失	95	—
その他	△70	△131
小計	1,891	819
利息及び配当金の受取額	39	48
利息の支払額	△5	△4
災害損失による支出	△25	—
法人税等の支払額	△248	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△75
定期預金の払戻による収入	95	158
有形固定資産の取得による支出	△61	△29
無形固定資産の取得による支出	△13	△25
投資有価証券の取得による支出	△81	△165
投資有価証券の売却による収入	10	0
その他の支出	△19	△12
その他の収入	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110	△220
自己株式の取得による支出	△0	△15
配当金の支払額	△142	△155
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,234	199
現金及び現金同等物の期首残高	1,446	1,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681	1,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。